

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		合生文化会館運営審議会運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	課長名	大高和弘	
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	西口雅利	
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	合生文化会館	(内線)	096-242-3218	
予算科目		会計一般	款3	項1	目10	事業連番10892	法令根拠				成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和58年の会館設置に伴い審議会を立ち上げた。合生文化会館の運営全般について審議を行う。合生文化会館が、その目的に沿ったよりよい運営や事業推進のための審議を行っている。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	審議会委員の委嘱、審議会開催日時調整、審議会開催通知、審議会資料作成、報酬・費用弁償支払い事務、審議会会議録作成
【主な予算費目】	合生文化会館運営審議会委員報酬・費用弁償
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
前年度事業実績及び当年度事業についての審議会、人権問題研修を各1回開催した。		審議会を2回開催	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 運営審議会委員	人	前年度の出席率を考慮したことによる減。	
イ 審議会開催回数	回		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
文化会館運営審議会委員	人	⇒ ア 委員数	人
		⇒ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
合生文化会館のよりよい運営や事業推進のために活発な論議が行われる。	人	⇒ ア 審議会で活発な論議をした	人
		⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	ア 人		11	11	11	11	11	11	11	11
	イ 回		2	2	2	2	2	2	2	2
② 対象指標	ア 人		3	11	11	0	11	11	11	0
	イ									
③ 成果指標	ア 人		11	11	11	11	11	11	11	11
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	65	53	96	53	87	96	96
	人件費	(A) 事業費計	千円	65	53	96	53	87	96	96
		(A)のうち指定経費	千円	41	33	60	33	55	60	60
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	1	2	2	2
人件費	延べ業務時間	時間	105	132	110	130	110	110	110	110
		(B) 人件費計	千円	427	525	438	517	438	438	438
	トータルコスト(A)+(B)		千円	492	578	534	570	525	534	534

事務事業名	合生文化会館運営審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 年2回審議会を予定しており、会館の運営や事業についての審議、及び研修を実施する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 より活発な意見交換を行い、会館の更なる向上を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権ふれあいセンター運営審議会、部落差別等をなくす人権を守る審議会と連携を行っていく必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の予算で行っており削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の職員で行っており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 委員は市民から選出したものであり、事業としては公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が組織した審議会であり役割分担は適正である

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

審議会・研修会を各1回開催、前年度事業報告及び当年度事業計画についての審議。今後の事業推進に反映させるための研修となった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）			(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																										